

コンケン大学での居候生活 (26)

伊藤信孝

コンケン大学客員教授・工学部

長引くコロナ禍でオフィスにとどまる機会が多く、この時間を利用して、さらに国際交流事業に関し、これまでの経験を踏まえてさらに記述しておきたい。参考になれば幸である。したがって、本報ではコンケン大学での居候生活とは少し離れた話題になることを断っておく。

タイの大学に赴任してから、多くのイベント、事業、団体に参加して多くを学んだ。タイの大学を訪れる海外からの大学人、企業人、研究者、科学者、政府、地方自治体からの来客、訪問者、特に日本を含む、ヨーロッパ、アジア、米国からの訪問者に、これまで会う機会を得た事は幸運であった。また、そうした訪問者の属する組織、機関、団体との間でさらなる関係強化につながった事も成果の一つと言えよう。本来、筆者がタイのチェンマイ大学に招かれ、客員教授としての受け入れを頂いた背景には、立ち上げた2つの国際交流プログラム(事業)を通じての関係強化、学術交流振興、相互友好、相互理解に於ける貢献が少なからずタイ側から評価されたと理解して居る。しかしこの2つの事業が長期に亘り現在も進行中である事を差し引いても、いつまでも過去の結果にしがみ着いている暇はない。更なる進展が目に見える成果として提示でき、それが評価に耐えるものでなければ、仕事ができるに十分な環境を維持継続する事は難しい。提案した事業が大学の考えて居る「方向と大きさ」に一致している場合は良いが、さもないと実施までにこぎ着けることは難しい。提案された事業を「必要、かつ重要、さらには大きな効果がある」と評価されなければ実施には至らない。この最終決定は学部レベルでは一般に学部長の一存で決まる。学部長にそれを見て判断する能力が無ければ、いくら提案しても机上に置かれたまま、いたずらに時間だけが過ぎていく事になる。学部長(あるいはそれに準ずるリーダー)の「先を見た的確な判断と意思決定」ができる能力が問われるところである。自己保身や身内の保護を優先して物事の善し悪しを的確に判断できないリーダーが多すぎるのが現状である。

タイの大学に滞在中の今も、多くの来客、訪問団があった。筆者が見てきた彼らの国際交流は次のような者である。訪問団というグループ単位での訪問においては、もちろん団長とそれを補佐する渉外担当の窓口が主に事前の折衝、連絡、日程の設定、訪問時のプログラム次第、開会式や挨拶、公式ギフトの交換・贈呈などの詳細に至る迄、打ち合わせをし確認してから相手機関への訪問が実現する。表敬訪問などの、単に公的な式典、俗に言うセレモニーが主たる目的で、式典の修了の後は晩餐会、アトラクションで終りと言うのであれば短時間で終了する。その後の晩餐会では、ホテルなどの外部会場ではアルコールも入るが、大学構内でのアルコールは基本的に禁止である。交換留学生

の中には、そうした基本的予備知識を持たずにやって来て日本人だけで寄り集まり、恥をさらす醜態を見ることも多い。なかなか面と向かって注意はしにくいのか、相手大学の教職員も控えめの場合が多い。日本の大学側はもっと知ってくべきである。また相手大学に訪問し、昼食やデイナーを馳走になる事が多い。その様なときに、相手側のスタッフ、あるいはそれに準じる職員に「貴方も入って食べてはどうか」と招く行為があるが、こうした対応は慎むべきである。

日本では職階に於ける差は殆ど無いので、目的地に到着しても運転手に「貴方も一緒にどうか」と言う人も居るが、一般に運転手がそうした会食にはいる事はない。許可されて参加してもそそくさと食べ終え、次の目的地に向かうべく待機しているのが普通である。何故そうした慣習になっているかは極めて明瞭である。食事を提供するホストの許可が無い限り、招聘された招待客が、招き入れると言うことは礼儀に反するし、失礼である。ホストの許可も無いのに勝手な振る舞いをするべきではない、と言う事である。そこで外部のホテルやレストランでの会食にはアルコールはOKだから、カラオケあり、食事有り、アルコール有りで雰囲気的にも親近感が増す。会話も弾み、あたかも相互友好、相互理解が進んだと思って翌日、あるいはそれほど遅くならない時期にメール等を送信して、会食時に撮影した写真や、お礼などを言っても返事が返ってくる場合は極めて少ない。大学人も企業人も、同じ日本人であってもこの状態である。あたかもグループできたのであるから、団長か事務担当がその対応をするのが、その人の任務であり、参加者の1個人が勝手に返事をする事は良くないと判断しているようである。そして帰国後社交、外交辞令のような簡単な、当たり障りのない公式メールが届くのが一般である。これでは交流を推進したいと言う、意思があるのかどうかその真意を疑う。飲食を共にし、カラオケで交互に持ち歌を披露し、相互友好、相互信頼を推進すると言う姿勢が余りにも見えない。また彼らが帰国後もリーダーが直接お礼のメールや文書を返信してくることは殆ど無い。メールは何時までも配信記録として残るので、何か問題が生じたときに後でそうした記録が、何某かのエビデンス（証拠）として利用され、自分の立場を危うくするのではないかと言う事を懸念しているかにみえる。こうした挙動や態度は、本当に感謝の気持ちでお礼を言っているのかどうかと言う懐疑心すら引き起こす。だから筆者の認識は「偉い人は決して自らメール等は送配信しない」と言うのが通念（常識）になっている。この対応が良いかどうかは判断できないが筆者は、この対応には反対である。何度送信しても「返信」は全く期待できないし、期待もしないと言うのが筆者の認識である。このことは何かあったときにも「自分は責任を取らない」と言うことにも通じるからである。だから友好も信頼も築かれられないので表面だけの国際交流で、外に向かっては国際交流をやっていると言う旗だけを振っているスタンスにも見える。いわゆる交流推進に向けたやる気も本気度も見えない。適当に事業の数を増やして「如何にも良くやっている」と言うことをアピールし、質の高くない事業をカムフラージュしている例が多い。海外事務所設置などはその悪い例の一つである。開設はしたものの開

店休業で開設以来使用したこともないと言う極端な幽霊事務所が存在する。大学間で協定に基づき、開設した事務所の40%以外は何と幽霊事務所になっているようである。

したがって此処での筆者の小結論は、大半の機関が「真の国際交流ではなく表面上国際交流に見えるような事業を国際交流と位置づけている」と理解している。

国際交流に関する教員各自の理解、認識が一定していないから種々の問題が生じてくる。事務の簡素化を図るために在籍証明書なども自動発行器で簡単に、また迅速に入手できるようになると、海外からの留学生自身が個々に発行し、それを持参して企業を訪ね、経済的に困窮して居るのでアルバイトをさせて欲しいと持ちかけ、本業である教育研究の為に大学に来なくなる。何処に行っているのか不明という場合も生じる。またいくつもの大学への留学を、たまたま知り得た教員に持ちかけ、応募書類を提出してじっと待っていても、入学の時期が来ても本人が現れず、よくよく追跡調査をして見たら別の国の大学に入学していたと言う例もあった。こうした事を防止する意味で、留学希望者が現れたときには複数の教員がインタビューを実施して意思の確認をする等の規定があっても、それを知ってか、知らずか安易に受け入れを決めていると上記の様などんでもないことが生じる。奨学金支給を決めた関係省庁からはお叱りを受ける事になる。大学の評判、評価を落とすばかりか信用もなくなるから、奨学金至急の枠も減らされる事にもなる。このような「国際化の時代だから大学教員として1人や2人の留学生を受け入れるのはステータスとして必要」との意識レベルで安易に受け入れを判断する教員が多いことである。本来は専門分野、学力、成績、能力などの各種レベルをチェック、評価して一定の能力を有すると判断されたときにのみ、受け入れが可能であるが、受け入れ教員の強い意志が大きく反映し、入学後の指導と言う言葉に期待して受け入れが成される場合が一般的と思われる。また少子化とも関連して、課程の入学定員を満たすべく留学生受け入れに注力する教員も多い。修士・博士課程への学位取得には規定の掲載論文数の条件を満たす必要がある。特に欧文（英語）での論文の掲載編数が条件として規定されている。しかし英語力の低いアジア系留学生が多い一因には大学教員のステータスとしての「安易な受け入れ」も大いに反映していると思われる。

上記したように、少子化で入学定員を満たす事が難しくなると、やはり留学生受け入れに目が向く。「国際交流には予算もつく」と言う部分も受け入れ教員には魅力である。少子化が大学に与えた大きなインパクトの一つは学歴ロンダリングであろう。昔から名前の知られた有名大学と、そうでない大学との間には社会的評価も教育研究内容等に質的、量的にも大きな差があると言うのが社会的な見方の一つであった。しかし、少子化によって、必ずしも最初から有名大学に入学する必要がなくなり、学部を卒業して大学院を目指せば、最終学歴は有名大学卒という肩書きになる。大学院は学部での成績が優れていることは必要ではあるが、むしろどの様な研究をしたいかと言うモチベーションの高さが極めて重要である。専門分野と研究テーマによってはとんでもない業績を挙げた例も少なくない。研究論文は英語で投稿掲載誌は国際学会誌で何編という条件を満た

す必要があるから、留学生受け入れは国際交流事業と抱き合わせという形も一案である、と言うよりもそうした対応により国際交流の効果を上げる事が出来る。大学としての国際交流に於ける戦略、ポリシー、ファイナル・ゴールの設定、明示が無いと個々の教員が有する異なる国際交流への認識、理解へのレベルの差が余りにも違い過ぎて進展しない。余りにも異なる認識の違いが、他の教員の交流事業を妨げる事も生じる。受け入れ教員自身は「良かれ」と思ってやっている事が、大学全体の評判を悪くし、「何をしているんだ」という批判が大学全体の評価を落とし、ひいてはランキング評価も落とすことになりかねない。

やはり基本的には「オリジナルなアイデアに基づく新規性、独自性、組織としての効果、有益性、社会への貢献度への寄与、向上につながる必要がある。特に事業企画提案者側（担当責任者、組織、機関）のやる気、本気度、事業推進に賭ける情熱の大きさなどの必要条件が重要である事には変わりはない。

筆者の経験からいくらかを紹介すると、3大学事業立ち上げ当初は理系2学部であり、内容的にも工学的要素が多く、企画運営において円滑であったと記憶する。立ち上げから7、8年も経過した頃、社会科学系の学部の学生に参加を働きかけ、採用割合をいくらか多く割り当てた。しかし当初はパワーポイントでの研究発表資料作りは社会科学では余り成されていなかった、準備にあたっては、理系学生の多くが手伝い、支援した。社会科学系の学生達がどの様に感じ、理解し、判断したかは分からないが、事業に参加し、卒業就職と言う人生のビッグイベントを迎えたときの彼らの振る舞いは、その違いを具体的に示してくれた。すなわちイベント参加の実績が評価されて、社会系学生の就職もこれまでとは異なる分野（例えば政府の地方関係省庁、大企業）に就職が内定、採用されたと言うのである。これまで文系で採用実績の無かった分野での採用であったので本当に嬉しいと彼らの中からその様な声を聞き、口幅ったいが大学に於ける学部のレベルを引き上げル事にいくらかは貢献したのではないかと思っている。だからこそ彼らの多くが卒業後も接触、人間関係を維持し一人前の社会常識を備えた人材として採用されたのではないかと勝手に分析、理解、判断し自己満足している。何しろパワーポイントを用いての研究発表は当時でも珍しく、プロジェクターの価格も100万円であったから、文系学生の殆どが不慣れと言うよりも知らなかったと言う表現の方が妥当かと思う時代である。しかし理系学生が当時よく知っていたかと言うとそうではない。やはり毎日研究室に来て、友人と「だべり」相互理解ができていたからこそ、一致団結して物事の解決にあたる姿勢が備わっていた、と筆者は考えて居る、耳を疑うような話ではあるが、文系学生の話しを聞くところでは、授業がある場合を除いて毎日研究室に来る必要は無い。理系と異なり実験の必要も無いからである、だから同じ研究室に属する学生同士ですら、お互いに知らない場合が多い、と言うのである。イベント参加、実施においては参加者の協調性、責任感、常識が同じレベルで共有されている必要がある。個々に自分の研究をやっている場合は問題は無いが、グループとしての対応となると上記の条

件を具備する必要が生じる。その時に個々の参加学生が「自分は何をすべきか」を理解、認識して居る必要がある。グループの一員として何をするのが自分の役割か」を即座に理解し、やるべき事を迅速に処理する自覚と能力が欠如していると上記の条件を具備した人材育成にはつながらない。大学が「独立行政法人化され、一般教育にも理系の専門教員が講義を負担することが義務づけられ、文系教員も授業のみならず研究の時間を増やす」という意味合いもあったかと考える。事業の評価は評価する側、あるいは人により「まちまち」であるが大学に於ける教育において学部間の学生の相互理解、格差の縮小にいくらかは貢献したのではと考えて居る。教育は数学的な現象モデルとして表現すれば、1次の微分方程式となる。制御工学では段階状の入力（ステップ入力）を与えてからの応答を見るのに類似している。現時点で教えたことの全てを受講者が理解するには時間遅れが生じる。この遅れの指標が「時定数」であり、理解度の高い学生はこの時間が非常に短い。言い換えれば応答が極めて速い事になる。教育もその効果を確認するには時間がかかるが、ステップ入力に対する応答曲線に対する原点からの接線がステップ入力のレベルと交差する点までの時間が時定数であるから、受講者である「学生の理解度が速ければこの時間は極めて短く、反応が早い（あるいは理解が速い）」と言う事になる。教授法に依っても理解度、理解の速さが異なるから、教える側の教授法への工夫、改善が求められる。大学としての総合力は組織に対する理解と意識の認識度、価値観の共有が同じレベルで具備されていなければ十分な発揮はできない。それらを国際的に学ぶのが国際交流事業であると理解している。